

千歳市高齢者保健福祉計画・第8期千歳市介護保険事業計画策定業務 仕様書

1 業務名

千歳市高齢者保健福祉計画・第8期千歳市介護保険事業計画策定業務

2 目的

本業務は、老人福祉法第20条の8第1項の規定による「老人福祉計画」及び介護保険法第117条第1項の規定による「介護保険事業計画」を一体的に策定する法定計画であり、計画策定に当たり実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の実施、同調査に基づく基礎資料の作成、計画素案及び計画原案の作成、計画作成に必要な支援等に関する業務（以下「本業務」という）を行う。

3 委託期間

契約締結日から令和3年3月31日まで

4 業務内容

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施

調査票の作成

調査票については、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査実施の手引き」掲載の調査票（必須項目＋オプション項目）を参考に市で作成する。

調査票の印刷、発送、回収

作成した調査票は、市で印刷及び発送し、返信用封筒の印刷並びに回収についても市で行う。

調査票のデータ入力

市が回収した調査票を受け、調査区分ごとに全調査項目を入力する。

調査結果の集計・分析

ア 調査結果の集計については、日常生活圏域ごとに行う。

イ 調査結果について、母集団全体の状況に関する推定を行い、推定された母集団の状況を基に多面的な視点から分析できるよう、設問ごとにグラフや表、設問間のクロス集計表を作成する。

ウ 日常生活圏域ごとの高齢者の課題を抽出し、そこから導き出される問題点・課題・ニーズなどについて分析・整理を行う。

エ 分析結果を踏まえた上で、次期計画における市の施策展開などについて助言・提案を行う。

調査結果報告書の作成

ア の結果について報告書を作成し、１部印刷の上、市が指定する期日までに納品すること。

イ 報告書には、調査概要及び調査結果の要約を記載すること。

ウ アの外、電子データをＣＤなどにより提供すること。

エ 地域包括ケアシステム「見える化」システムへ対応できるデータを作成し、ＣＤなどで提供すること。

その他

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施に当たっては、市と十分な調整を図ること。

(２) 在宅介護実態調査の実施

調査票の作成

調査票については、厚生労働省が示す「在宅介護実態調査 調査票」(基本調査項目 + オプション項目) を参考に市で作成する。

調査票の印刷、発送、回収

作成した調査票は、市で印刷及び発送し、返信用封筒の印刷並びに回収についても市で行う。なお、調査については、郵送調査と認定調査員による聞き取り調査を併用して実施する(郵送調査 400 件、聞き取り調査 200 件の計 600 件のサンプル収集を目標とする。)。

新型コロナウイルス感染症の流行により聞き取り調査を郵送調査に変更することを検討中。

調査票のデータ入力

厚生労働省から提供される自動集計分析ソフトへのデータ入力は、市で行う。

認定データの出力

認定者データの出力は、市で行う。

調査結果の集計・分析

ア 自動集計分析ソフトにより「在宅介護実態調査結果」と「認定データ」の接続を行うことにより、市で調査報告書を作成する。

イ 自動集計分析ソフトにより作成される調査報告書と集計分析結果(グラフ等) の内容について、地域の特性等を踏まえた専門的な分析・整理を行う。

ウ 分析結果を踏まえた上で、次期計画における市の施策展開などについて助言・提案を行う。

その他

在宅介護実態調査の実施に当たっては、市と十分な調整を図ること。

(3) 高齢者数などの将来推計

千歳市高齢者保健福祉計画・第 8 期千歳市介護保険事業計画の策定に必要な人口の推計などを行う。

市の人口推計（令和 3 年度～令和 22 年度）

所得段階別第 1 号被保険者数の推計

要支援、要介護認定者数の推計

日常生活圏域別の実施状況に関する情報分析

(4) 介護保険サービスの見込み等の検討・整理

(1) 及び (2) の調査結果並びに (3) の将来推計などを踏まえて、介護保険サービス等の「量の見込み」などの検討、整理を行う。

介護保険サービス（居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス）の利用者及び見込み量の算出

地域支援事業の利用者及び見込み量の算出

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者及び見込み量の算出

介護給付、予防給付及び第 1 号事業サービス費用の見込み

第 1 号被保険者の保険料設定の試算

その他保健福祉サービスの利用見込み

(5) 千歳市高齢者保健福祉計画・第 8 期千歳市介護保険事業計画の作成

計画書の素案作成（構成などの検討）

計画書の原案並びに最終原稿の作成

計画書の製本

(6) その他、計画策定に関連し必要となる業務支援

地域包括ケアシステムの深化・推進に関する業務支援

第 8 期計画から段階的に構築することとしている「地域包括ケアシステム」について、地域の実情に合わせて、より深化・推進していくための助言、提案を行う。

保険者機能の強化と地域マネジメントの推進に関する業務支援

地域の実態・課題を踏まえた目標を達成するために継続的に活動を改善する「地域マネジメント」を推進し、保険者機能を強化していくための助言、提案を行う。

介護保険サービス事業者などへのヒアリング、実態調査の支援

必要に応じサービス提供事業者へのヒアリング、国指定以外の実態調査に関する助言、提案を行う。

計画策定会議などの業務支援

計画策定に関する会議などに担当者が出席し、資料説明や必要な助言などを行う。

保険給付費抑制に関する業務支援

高齢者が要介護状態にならないための施策や介護予防の推進に関する助言、提案を行う。

その他、国が示す制度見直しに関する業務支援、今後、国が示す制度見直しに関して、必要な助言、提案を行う。

5 スケジュール

時期	項目
令和2年7月	ニーズ調査、在宅介護実態調査（集計・分析）
令和2年7月～8月	高齢者数などの将来推計、見込み量等の検討・整理
令和2年9月～11月	計画書素案の作成
令和2年11月	保健福祉調査研究委員会（調査、素案等の審議）
令和2年12月～令和3年1月	計画素案のパブリックコメントの実施
令和3年2月上旬	計画書原案の作成、介護保険料の決定
令和3年2月中旬	保健福祉調査研究委員会（原案の審議）
令和3年2月中旬	厚生環境常任委員会に報告
令和3年3月上旬	計画書案の市長決裁
令和3年3月中旬	令和3年第1回定例市議会に報告
令和3年3月下旬	計画書及び計画書概要版の納品

6 成果品

（1）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

調査票	必要部数
単純集計結果	印刷物1部及び電子データ（CD-ROM1枚）
調査結果報告書	製本1部（A4版、両面印刷）及び電子データ（CD-ROM1枚）

（2）計画書

計画書素案	印刷物1部及び電子データ（CD-ROM1枚）
計画書原案	印刷物1部及び電子データ（CD-ROM1枚）
計画書	製本500部（A4版、両面印刷、表紙は第7期と同程度） 及び電子データ（CD-ROM1枚）
計画書概要版	製本500部（A4版、両面カラー印刷、紙質は第7期と同程度） 及び電子データ（CD-ROM1枚）

電子データは、Microsoft 社 Word（2010 以下）及び Microsoft 社 Excel（2010

以下)で編集可能なものとする。

ホームページ公開用にPDF変換したものも合わせて納品すること。

7 その他留意事項

- (1) 業務の作業の方法や順序及び作業実施に必要な事項など業務の詳細については、事前に市と十分な打合せを行い、国が示す内容に沿って作業を進めること。また、業務遂行中の打合せは必要に応じて行うこと。
- (2) 本業務は、完了検査の合格をもって業務の完了とするが、業務完了後であっても成果品に不備、是正すべき事項が見つかった場合は、受託者は、責任を持ってこれを訂正するものとする。
- (3) 市は、業務の遂行上必要な資料で、市が所有しているものについては、これを貸与する。
- (4) 業務に関連して知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。
- (5) 個人情報については、千歳市個人情報保護条例の規定に従い、適切に扱うこと。
- (6) 業務に当たって作成した資料及び成果品の著作権については、全て市に帰属するものであり、市の許可なくして公表、貸与、複写及び他の目的に使用してはならない。
- (7) 本仕様書に定めのない事項や業務の遂行に当たって疑義が生じた場合は、市と協議の上、決定することとする。
- (8) 新型コロナウイルス感染症の流行状況により、スケジュール及び内容等が変更となる場合には市と受託者が協議して決定する。